

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社 東北銀行
【英訳名】	THE TOHOKU BANK,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 浅沼 新
【本店の所在の場所】	岩手県盛岡市内丸3番1号
【電話番号】	019(651)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 高橋 淳悦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号 株式会社 東北銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3270)2851
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 荒道 修士
【縦覧に供する場所】	株式会社 東北銀行 仙台支店 (宮城県仙台市青葉区国分町一丁目6番18号) 株式会社 東北銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋室町三丁目1番8号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成23年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	百万円	12,131	13,118	15,948
経常利益	百万円	855	1,898	1,481
四半期純利益	百万円	430	1,113	
当期純利益 (は当期純損失)	百万円			3,534
四半期包括利益	百万円	223	1,510	
包括利益	百万円			4,618
純資産額	百万円	24,140	20,151	19,368
総資産額	百万円	687,406	763,038	681,987
1株当たり四半期純利益金額	円	4.54	11.75	
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失 金額)	円			37.28
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	円	-	-	
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額	円			-
自己資本比率	%	3.27	2.50	2.65

		平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成23年度 第3四半期連結 会計期間
		(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	0.12	4.63

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、平成22年度第3四半期連結累計期間及び平成23年度第3四半期連結累計期間は潜在株式がないため、平成22年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における岩手県内の経済をみますと、東日本大震災の影響により沿岸地域を中心に甚大な被害を受け落ち込んでおりましたが、沿岸地域を中心に復旧・復興関連特需に支えられ、県全体としてみればほぼ震災前の経済活動水準にまで持ち直してきております。なかでも公共工事は、東日本大震災関連の復旧工事（ガレキ処理や漁港・防波堤の復旧）を中心に、前年実績を大幅に上回って推移しております。また、雇用情勢についても震災の影響で落ち込んでおりましたが、改善されてきております。

総じて、被災地における生産活動も広がりを見せ始め、県内経済は着実に持ち直してきております。

このような中、当第3四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金が前連結会計年度末比272億15百万円増加となるなど好調に推移したことから全体で同622億56百万円増加し7,061億84百万円となりました。

貸出金は、地方公共団体向け貸出が同149億63百万円増加し699億26百万円となったことを主な要因として、全体で同282億61百万円増加し4,841億36百万円となりました。

有価証券は、預金が好調に推移したことによる運用先として債券の保有残高を増額したことにより、同252億円増加し1,816億55百万円となりました。

経常収益は、資金運用利回りの低下に伴い利息収入等が落ち込んだものの、震災により予防的に計上した貸倒引当金が一部取崩となったこと等で収益計上されたことを主な要因として前年同四半期連結累計期間比9億87百万円増加し131億18百万円となりました。

経常費用は、株式市場等の低迷により有価証券の減損処理等が増加しましたが、与信関係費用が大きく減少したことで同56百万円減少し112億20百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同10億43百万円増加し18億98百万円となりました。また、四半期純利益は法人税率引下げによる繰延税金資産取崩に伴う法人税等調整額の増加はありましたが、連結子会社の株式を追加取得したことによる負ののれん発生益の計上もあり同6億83百万円増加し11億13百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業務」の経常収益は前年同四半期連結累計期間比8億94百万円増加し117億13百万円となりました。セグメント利益は同12億29百万円増加し19億8百万円となりました。

「リース業務」の経常収益は同1億29百万円増加し12億93百万円、セグメント利益は同22百万円増加し44百万円となりました。

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支、役務取引等収支及びその他業務収支の合計額（業務粗利益）は、国内業務部門91億60百万円、国際業務部門1億45百万円であり、合計では93億6百万円となりました。

資金運用収益の主なものは、国内業務部門では貸出金利息71億6百万円、有価証券利息配当金8億76百万円などです。国際業務部門では有価証券利息配当金51百万円などです。また、資金調達費用の主なものは、国内業務部門では預金利息3億45百万円、借入金利息1億45百万円などです。

役務取引等収支は、内国為替手数料や投資信託等の預り資産販売に係る手数料を中心として、国内業務部門による収支がほぼ全額を占めており、合計で10億73百万円となりました。

その他業務収支は、国内業務においては国債等債券損益（5勘定戻）2億38百万円のほか、連結子会社の業務に係る収支により5億76百万円となりました。国際業務においては国債等債券売却益等により96百万円となり、合計で6億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	7,585	118	7,703
	当第3四半期連結累計期間	7,512	46	7,559
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	8,283	135	17 8,402
	当第3四半期連結累計期間	8,029	52	5 8,076
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	698	17	17 698
	当第3四半期連結累計期間	517	5	5 517
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	1,055	2	1,058
	当第3四半期連結累計期間	1,071	2	1,073
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,717	5	1,723
	当第3四半期連結累計期間	1,685	4	1,690
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	661	3	664
	当第3四半期連結累計期間	613	2	616
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	751	21	772
	当第3四半期連結累計期間	576	96	673
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	1,912	21	1,933
	当第3四半期連結累計期間	2,010	106	2,116
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	1,161	-	1,161
	当第3四半期連結累計期間	1,433	9	1,443

（注）1．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2．資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門16億85百万円、国際業務部門4百万円、合計で16億90百万円となりました。

一方、役務取引等費用は、国内業務部門6億13百万円、国際業務部門2百万円、合計で6億15百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	1,717	5	1,723
	当第3四半期連結累計期間	1,685	4	1,690
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	218	-	218
	当第3四半期連結累計期間	206	-	206
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	514	5	519
	当第3四半期連結累計期間	502	4	506
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	156	-	156
	当第3四半期連結累計期間	136	-	136
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	423	-	423
	当第3四半期連結累計期間	458	-	458
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	23	-	23
	当第3四半期連結累計期間	18	-	18
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	120	-	120
	当第3四半期連結累計期間	115	-	115
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	661	3	664
	当第3四半期連結累計期間	613	2	616
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	90	3	93
	当第3四半期連結累計期間	89	2	91

(注) 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第3四半期連結会計期間	631,940	499	632,439
	当第3四半期連結会計期間	694,083	709	694,792
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	262,443	-	262,443
	当第3四半期連結会計期間	324,912	-	324,912
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	368,093	-	368,093
	当第3四半期連結会計期間	367,309	-	367,309
うちその他	前第3四半期連結会計期間	1,403	499	1,902
	当第3四半期連結会計期間	1,861	709	2,570
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	10,843	-	10,843
	当第3四半期連結会計期間	11,391	-	11,391
総合計	前第3四半期連結会計期間	642,784	499	643,283
	当第3四半期連結会計期間	705,475	709	706,184

（注）1．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3．国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況（残高・構成比）

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	451,585	100.00	484,136	100.00
製造業	44,743	9.91	46,769	9.66
農業、林業	3,543	0.78	3,546	0.73
漁業	508	0.11	409	0.08
鉱業、採石業、砂利採取業	801	0.18	716	0.15
建設業	37,560	8.32	36,737	7.59
電気・ガス・熱供給・水道業	6,266	1.39	7,850	1.62
情報通信業	4,135	0.92	4,004	0.83
運輸業、郵便業	15,363	3.40	20,065	4.14
卸売業、小売業	47,838	10.59	50,472	10.43
金融業、保険業	7,666	1.70	11,575	2.39
不動産業、物品賃貸業	68,465	15.16	70,137	14.49
各種サービス業	54,301	12.02	34,913	7.21
地方公共団体	54,198	12.00	69,926	14.44
その他	106,198	23.52	127,017	26.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	451,585	-	484,136	-

（注）「国内」とは、当行及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項なし

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	95,099,631	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	95,099,631	同左	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	95,099	-	8,233,283	-	6,154,754

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 316,000	-	「1(1) 発行済株式」の「内容」欄に記載のとおりであります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 93,847,000	93,847	同上
単元未満株式	普通株式 936,631	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	95,099,631	-	-
総株主の議決権	-	93,847	-

(注) 1. 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が6個含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式686株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北銀行	盛岡市内丸3番1号	316,000	-	316,000	0.33
計		316,000	-	316,000	0.33

(注) 平成23年12月31日現在の「所有株式数の合計」は、318,000株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

#### 第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、北光監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	51,134	16,160
コールローン及び買入手形	-	60,400
商品有価証券	16	14
有価証券	156,455	181,655
貸出金	1 455,875	1 484,136
外国為替	805	841
その他資産	6,351	7,587
有形固定資産	9,711	10,026
無形固定資産	542	431
繰延税金資産	6,122	4,789
支払承諾見返	4,838	4,953
貸倒引当金	9,866	7,958
資産の部合計	681,987	763,038
<b>負債の部</b>		
預金	630,396	694,792
譲渡性預金	13,531	11,391
借入金	5,296	23,195
社債	1,200	1,200
その他負債	3,495	3,800
退職給付引当金	2,253	2,217
睡眠預金払戻損失引当金	12	8
偶発損失引当金	277	248
災害損失引当金	72	20
ポイント引当金	20	17
利息返還損失引当金	37	10
再評価に係る繰延税金負債	1,186	1,028
支払承諾	4,838	4,953
負債の部合計	662,618	742,887
<b>純資産の部</b>		
資本金	8,233	8,233
資本剰余金	6,159	6,159
利益剰余金	4,984	5,637
自己株式	62	63
株主資本合計	19,314	19,966
その他有価証券評価差額金	2,733	2,538
土地再評価差額金	1,528	1,664
その他の包括利益累計額合計	1,205	873
少数株主持分	1,259	1,058
純資産の部合計	19,368	20,151
負債及び純資産の部合計	681,987	763,038

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
経常収益	12,131	13,118
資金運用収益	8,402	8,076
(うち貸出金利息)	7,480	7,106
(うち有価証券利息配当金)	873	928
役務取引等収益	1,723	1,690
その他業務収益	1,933	2,116
その他経常収益	72	<sup>1</sup> 1,235
経常費用	11,276	11,220
資金調達費用	698	520
(うち預金利息)	520	341
役務取引等費用	664	616
その他業務費用	1,161	1,443
営業経費	7,359	7,438
その他経常費用	<sup>2</sup> 1,392	<sup>2</sup> 1,201
経常利益	855	1,898
特別利益	80	238
固定資産処分益	-	5
負ののれん発生益	40	233
償却債権取立益	34	
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	5	
特別損失	44	42
固定資産処分損	36	19
減損損失	8	10
災害による損失	-	12
税金等調整前四半期純利益	891	2,094
法人税、住民税及び事業税	569	67
法人税等調整額	223	860
法人税等合計	346	928
少数株主損益調整前四半期純利益	545	1,166
少数株主利益	114	52
四半期純利益	430	1,113

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	545	1,166
その他の包括利益	321	343
その他有価証券評価差額金	321	195
土地再評価差額金		148
四半期包括利益	223	1,510
親会社株主に係る四半期包括利益	109	1,457
少数株主に係る四半期包括利益	114	52

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。</p>
<p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は278百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																
<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">23,466百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	2,118百万円	延滞債権額	23,466百万円	3ヵ月以上延滞債権額	282百万円	貸出条件緩和債権額	632百万円	<p>1. 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">破綻先債権額</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">23,851百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	破綻先債権額	1,547百万円	延滞債権額	23,851百万円	3ヵ月以上延滞債権額	374百万円	貸出条件緩和債権額	435百万円
破綻先債権額	2,118百万円																
延滞債権額	23,466百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	282百万円																
貸出条件緩和債権額	632百万円																
破綻先債権額	1,547百万円																
延滞債権額	23,851百万円																
3ヵ月以上延滞債権額	374百万円																
貸出条件緩和債権額	435百万円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額928百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他経常収益には、貸倒引当金戻入益798百万円及び償却債権取立益296百万円を含んでおります。 2. その他経常費用には、株式等償却621百万円及び株式等売却損316百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 656百万円	減価償却費 588百万円

(注) 第3四半期連結累計期間において、のれんの償却額は発生しておりません。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	236	2.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	236	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	236	2.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項なし

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	10,615	1,107	11,722	409	12,131	-	12,131
セグメント間の内部経常収益	204	57	261	214	476	476	-
計	10,819	1,164	11,984	623	12,607	476	12,131
セグメント利益	679	22	702	36	739	116	855

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額116百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて固定資産の減損損失を計上しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(重要な負ののれん発生益)

銀行業務セグメントにおいて負ののれん発生益を計上しておりますが、金額が僅少のため記載を省略しております。



当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	11,381	1,235	12,616	501	13,118	-	13,118
セグメント間の内部経常収益	332	57	390	272	663	663	-
計	11,713	1,293	13,007	774	13,781	663	13,118
セグメント利益	1,908	44	1,953	109	2,062	164	1,898

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、ソフトウェアの開発及び販売業であります。

3. セグメント利益の調整額 164百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業務セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しておりますが金額が僅少のため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし

(重要な負ののれん発生益)

銀行業務セグメントにおいて、連結子会社である東北保証サービス株式会社の株を追加取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間においては233百万円でありませ

## (金融商品関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日現在)

次表の「有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等835百万円が含まれておりません。

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
現金預け金	51,134	51,134	-
コールローン及び買入手形	-	-	-
有価証券	155,620	155,819	199
借入金	5,296	5,381	85

## (注) 1. 現金預け金の時価の算定方法

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 2. コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、残存期間が短期間(概ね3か月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## 3. 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は1,008百万円増加、「繰延税金資産」は407百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は600百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアーオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

## 4. 借入金の時価の算定方法

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日現在）

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、次表の「有価証券」には、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等849百万円が含まれておりません。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
現金預け金	16,160	16,160	-
コールローン及び買入手形	60,440	60,440	-
有価証券	180,806	181,201	395
借入金	23,195	23,120	75

（注）1．現金預け金の時価の算定方法

預け金は満期のない預け金のみであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

2．コールローン及び買入手形の時価の算定方法

これらは、残存期間が短期間（概ね3か月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3．有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は当行が合理的と判断した情報ベンダー及び取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づき、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は507百万円増加、「繰延税金資産」は179百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は328百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びゼロフロアオプション価値等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しております。主な価格決定変数は、国債の利回り及びスワップションのボラティリティであります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

4．借入金の時価の算定方法

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	1,000	1,040	40
地方債	1,336	1,342	5
社債	3,168	3,317	149
その他	1,000	1,004	4
合計	6,504	6,703	199

2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	5,955	4,237	1,718
債券	127,176	127,306	129
国債	66,647	67,020	373
地方債	5,162	5,130	32
社債	55,366	55,155	211
その他	20,558	17,571	2,986
合計	153,690	149,115	4,574

当第3四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

1. 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	4,595	4,710	114
地方債	5,723	5,770	47
社債	8,961	9,199	238
その他	500	495	4
合計	19,780	20,175	395

2. その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	4,892	3,617	1,275
債券	149,646	150,130	483
国債	102,241	102,859	617
地方債	5,170	5,174	3
社債	42,234	42,095	138
その他	10,403	7,278	3,124
合計	164,942	161,026	3,916

### 3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、616百万円（株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比較して50%以上下落している場合については全て、また、30%以上50%未満の下落率の場合で過去の一定期間における時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

#### （1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	4.54	11.75
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	430	1,113
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る四半期純利益	百万円	430	1,113
普通株式の期中平均株式数	千株	94,792	94,782

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### （重要な後発事象）

該当事項なし

## 2【その他】

### 中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第92期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 236百万円

1株当たりの中間配当金 2円50銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月3日

株式会社 東北銀行  
取締役会 御中

### 北 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 下田 栄行 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 多田 秋雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北銀行の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東北銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。